

2025 年 4 月 25 日

各 位

会社名	株式会社技術承継機構		
代表者名	代表取締役社長	新居 英一	
	(コード番号：319A 東証グロース市場)		
問合せ先	管理部長	江尻 晃洋	
	(TEL 050-5538-8495)		

当社連結子会社による株式会社サンテック産業の株式の取得(連結子会社化)に関するお知らせ

当社は、金属・非鉄金属の熱処理及び表面処理を行う株式会社サンテック産業（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：井上幸一、以下「サンテック産業」）の発行済み株式の 100%を取得し子会社化すること（以下、「本株式取得」）について、2025 年 4 月 25 日付で決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株式取得の目的

当社は、製造業と製造業に関連する企業の譲受及び譲受企業の経営支援に取り組む連続買収（譲受）企業です。各社の技術・技能が失われることを防ぎ、次世代に繋ぐことをミッションとしており、技術を持つ企業複数社が一緒になることで、強固な企業グループの構築を目指しております。

サンテック産業の熱処理、ショットブラスト及び表面潤滑処理（ボンデ処理）の技術は世界のものづくりを下支えする、社会的意義の高いものであり、次世代に繋ぐべきものと考え、株式を取得することにいたしました。

当社といたしましては、新たに当社グループに参画するサンテック産業を含む譲受先の経営支援を引き続き推進するとともに、さらなる譲受機会の検討を進めてまいります。

2. 本株式取得を行う連結子会社の概要

(1)	名称	株式会社 NGTG12
(2)	所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目3番地18号 ビル・モデルナA402
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 新居 英一
(4)	事業内容	有価証券の取得及び管理
(5)	資本金	100 百万円
(6)	設立年月日	2025 年 3 月 4 日
(7)	持分比率	株式会社技術承継機構 100%

※株式会社 NGTG12 は、本株式取得を目的に設立された特別目的会社です。

3. 異動する子会社の概要

(1)	名称	株式会社サンテック産業		
(2)	所在地	愛知県名古屋市中区十一番二丁目 48 番地		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 幸一		
(4)	事業内容	焼鈍、ショットブラスト、金属表面潤滑処理		
(5)	資本金	10 百万円		
(6)	設立年月日	1990 年 10 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	相手先との協議の結果、非開示とさせていただきます。		
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項なし	
		人的関係	該当事項なし	
		取引関係	該当事項なし	
(9)	本件対象事業の最近 3 年間の経営成績及び財政状況			
		2022 年 9 月期	2023 年 9 月期	2024 年 9 月期
	連結純資産	771 百万円	809 百万円	833 百万円
	連結総資産	1,151 百万円	1,126 百万円	1,217 百万円
	連結売上高	773 百万円	718 百万円	715 百万円
	連結営業利益	138 百万円	54 百万円	47 百万円
	連結経常利益	141 百万円	60 百万円	47 百万円
	連結当期純利益	88 百万円	39 百万円	24 百万円
	1 株当たり連結当期純利益	442,120 円	193,858 円	119,879 円
	1 株当たり配当金	—円	—円	—円

※最近３年間の経営成績及び財政状況で記載している数値は、サンテック産業及びその子会社である株式会社サンリツの各決算期（９月決算及び８月決算）の財務諸表より、両社が同一の決算期であると見なして簡便的に連結数値を算出したものであります。

4. 取得の相手先の概要

(1)	氏名	相手先との協議の結果、非開示とさせていただきます。	
(2)	住所	相手先との協議の結果、非開示とさせていただきます。	
(3)	上場会社との関係	資本関係	該当事項なし
		人的関係	該当事項なし
		取引関係	該当事項なし

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株
取得株式数	200 株
異動後の所有株式数	200 株（所有割合 100%）

※取得価額につきましては、当事者間の守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。

なお、取得価額につきましては、法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。

6. 異動の日程

契約締結日	2025 年 4 月 25 日
取引実行日	2025 年 4 月 25 日

7. 今後の見通し

本件に伴う当社の 2025 年 12 月連結業績及び財務状況に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、事業の大幅な状況変化により財務的影響が生じる場合には、明らかに
なった時点で速やかに開示いたします。

以上